



2026年6月期 第4四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月12日

上場会社名 マイクロ波化学株式会社 上場取引所 東
コード番号 9227 URL <https://mwcc.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 吉野 巖
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 齊藤 雄太 TEL 06-6170-7595
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第4四半期の業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第4四半期	803	-	△813	-	△830	-	△816	-
2025年3月期	1,608	△13.7	187	39.4	182	39.1	161	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第4四半期	△51.44	-
2025年3月期	10.24	9.90

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
2. 2025年6月25日開催の第18回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算期変更の経過期間となる2026年6月期は、2025年4月1日から2026年6月30日までの15カ月決算となっております。このため、2026年6月期第4四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
3. 2025年3月期については、通期の数値を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第4四半期	1,778	293	15.1
2025年3月期	2,124	1,064	50.1

(参考) 自己資本 2026年6月期第4四半期 269百万円 2025年3月期 1,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	0.00	-	-	0.00	0.00
2026年6月期	-	0.00	-	-	-	-
2026年6月期 (予想)	-	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の業績予想（2025年4月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,044	—	△954	—	△982	—	△986	—	△62.13

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 詳細につきましては、本日（2026年5月12日）公表いたしました「通期業績予想の修正及び特別損益計上に関するお知らせ」をご参照ください。
3. 2025年6月25日開催の第18回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算期変更の経過期間となる2026年6月期は、2025年4月1日から2026年6月30日までの15カ月決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期4Q	15,904,500株	2025年3月期	15,852,700株
② 期末自己株式数	2026年6月期4Q	10株	2025年3月期	10株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年6月期4Q	15,870,593株	2025年3月期	15,773,208株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算短信の開示とあわせて、決算説明資料を開示しています。
- ・当社は、2026年5月14日（木）に、投資家向けに決算説明会を開催する予定です。決算説明会の動画については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期貸借対照表に関する注記)	7
(四半期損益計算書に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

決算期変更に伴い、当社の当会計年度は15ヶ月の変則決算となっております。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

当社は、製造プロセスを化石資源由来の「熱と圧力」から電気由来の「マイクロ波」に置き換えることで、「省エネルギー」・「高効率」・「コンパクト」な環境対応型プロセスのグローバルスタンダード化を目指しています。これを実現する為に、技術プラットフォームを用いて幅広い顧客や業界が抱える課題に対してソリューションとして提供します。当社の戦略としては、このマイクロ波技術のソリューション提供（提携事業）を中核としつつ、新規事業の創出を両輪とした成長戦略を展開します。具体的な成長戦略は以下の通りです。

① 提携事業の深化

当社がこれまでに取り組んできた、炭素繊維製造、鈦山プロセス、ケミカルリサイクルなどの事業領域における開発案件を提携先と共に着実にPhase 3（実機導入）に持って行き、社会実装を進めます。実機導入による大型収益を目指すとともに、技術・装置の標準化を進めることで長期的な粗利率の改善・リードタイム短縮化を目指します。具体的な技術標準化施策としては、鈦山プロセス新規標準実証装置への開発投資、既存標準ベンチ装置のアップグレードなどを想定しています。

また、マイクロ波装置のスケールアップに伴い発振器コストが増加し納期も長期化しており、提携事業における利益を圧迫していたことから、2026年6月期より内製化に向けた開発を進め、コストダウンを目指します。

② 新規事業探索

戦略仮説の立案と仮説検証のサイクルを回しながら新規事業の探索を行い、2030年までに継続収益の獲得を目指します。具体的には、(i)マイクロ波の他分野への展開（例：半導体材料領域）、当社の事業開発・ラボ・エンジニアリングの一貫した機能を活用した、(ii)マイクロ波以外の新規ソリューションの既存顧客への提供、小規模M&Aを想定しています。

上記の戦略の下で、当第4四半期会計期間においては、以下の事業進捗を発表しました。

① 提携事業の深化：

（革新的な膝前十字靭帯再建用『組織再生型靭帯』の量産装置開発を開始）

早稲田大学発の医療機器スタートアップCoreTissue BioEngineering株式会社（以下、CTBE）と、膝前十字靭帯再建手術向けの『組織再生型靭帯』の実用化に向け、マイクロ波を用いた脱細胞化技術を適用した量産装置の開発を開始しました。

膝前十字靭帯損傷はスポーツ現場で多く発生し、日本における再建手術は年間約1万9千件、米国では約17万5千件行われている一方、現在、標準治療となっている患者自身の別部位の腱で再建術を行う自家腱移植は、健全な腱を採取する負担や再断裂時の腱不足が課題とされています。この課題に対し、CTBEはウシの腱にマイクロ波を照射して水分子を振動させ、細胞成分の溶解液を厚い組織の奥まで浸透できる脱細胞化技術を開発し、世界で初めて組織を破壊せず、ヒトの腱と同等の強度と再建靭帯としての厚みを実現しました。

当社はマイクロ波装置のスケールアップに強みがあることから、このたびCTBEと検証装置を製作し、量産条件の最適化を支援してまいります。なお、装置納入後は、CTBEが開発品を安定的に複数製造できるかを検証し、2028年の商用生産に向けた実装を目指します。

（マイクロ波真空溶剤蒸留回収装置の開発を開始）

コーベックス株式会社（以下、コーベックス）と、マイクロ波を用いた真空溶剤蒸留回収装置の開発及び試作機（プロト機）の製作を開始しました。

コーベックスは、製造工程で使った溶剤を蒸発・凝縮し、回収・再利用する蒸留装置を設計・製作・販売しています。昨今、廃棄量削減による環境対応や溶剤コスト削減ニーズが高まる一方、従来装置では処理が難しいケースもあり、加熱方法の変更を模索してきました。

本取り組みでは、対象物を内部から直接加熱できるマイクロ波の特長を活かした装置を開発し、精緻な温度コントロールにより、処理後に残る固形物の発生抑制、エネルギーロスや生産量低下の解消を目指します。また、従来の外部加熱式の装置では処理が難しかった廃液の蒸留回収の実現を見込みます。なお、試作機完成後は、顧客とともに実証を進め、2027年に実機の販売を予定しています。

当社は、装置開発・販売を通じて、マイクロ波技術をはじめとする環境・エネルギー分野の革新的技術の社会実装を加速させ、新たな価値創出を推進してまいります。

このように、既存の開発案件を着実に進めつつ、新領域の開発案件獲得にも積極的に取り組んだ結果、当第4四

半期会計期間末時点では、新規案件獲得数は通期計画25件に対して16件、契約済みの案件総数は通期計画64件に対して52件（うち43件は当第4四半期累計期間に売上計上）となりました。

以上の結果、当第4四半期累計期間における経営成績は、売上高803,729千円、営業損失は813,400千円、経常損失は830,497千円、四半期純損失は816,310千円となりました。

また、当社は、マイクロ波化学関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

総資産は1,778,719千円となり、前事業年度末に比べ345,819千円減少しました。これは主に、現金及び預金が100,079千円、仕掛品が44,151千円それぞれ増加したのに対し、売掛金が451,570千円減少したことによるものであります。

負債合計は1,484,963千円となり、前事業年度末に比べ424,431千円増加しました。これは主に、流動負債その他に含まれる未払金が33,601千円、未払消費税等が29,940千円それぞれ減少したのに対し、長期借入金が362,000千円、1年内返済予定の長期借入金が109,440千円、契約負債が57,763千円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は293,755千円となり、前事業年度末に比べ770,251千円減少しました。これは、資本金及び資本剰余金がそれぞれ10,775千円、新株予約権が24,508千円それぞれ増加したのに対し、利益剰余金が816,310千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の通期業績につきましては、複数の大型プロジェクトについて、顧客による開発計画および投資時期の見直しに伴う受注遅延が生じたことにより、売上高は1,044百万円（前回発表値比35.2%の減少）、営業損失は954百万円（前回発表値は853百万円の営業損失）、経常損失は982百万円（前回発表値は864百万円の経常損失）、当期純損失は986百万円（前回発表値は884百万円の当期純損失）となる見通しです。

詳細につきましては、本日（2026年5月12日）公表いたしました「通期業績予想の修正及び特別損益計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第4四半期会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,095	607,174
売掛金	598,953	147,382
仕掛品	40,306	84,458
貯蔵品	3,457	4,152
未収入金	12,152	16,974
その他	52,293	102,288
流動資産合計	1,214,259	962,431
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	※1 256,822	※1 200,185
リース資産(純額)	295,436	275,500
その他(純額)	※1 257,587	※1 245,678
有形固定資産合計	809,847	721,365
無形固定資産	※1 21,891	※1 15,901
投資その他の資産	78,540	79,020
固定資産合計	910,279	816,287
資産合計	2,124,539	1,778,719

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第4四半期会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,591	47,157
1年内返済予定の長期借入金	28,560	138,000
未払法人税等	6,280	13,221
契約負債	129,500	187,263
その他	193,784	119,294
流動負債合計	426,716	504,937
固定負債		
長期借入金	353,586	715,586
リース債務	280,229	264,440
固定負債合計	633,815	980,026
負債合計	1,060,531	1,484,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,871,747	2,882,523
資本剰余金	573,301	584,077
利益剰余金	△2,381,027	△3,197,338
自己株式	△14	△14
株主資本合計	1,064,007	269,246
新株予約権	—	24,508
純資産合計	1,064,007	293,755
負債純資産合計	2,124,539	1,778,719

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	当第4四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※ 803,729
売上原価	581,319
売上総利益	222,410
販売費及び一般管理費	1,035,811
営業損失(△)	△813,400
営業外収益	
受取利息	939
受取手数料	2,431
その他	593
営業外収益合計	3,964
営業外費用	
支払利息	18,905
為替差損	2,155
営業外費用合計	21,061
経常損失(△)	△830,497
特別利益	
固定資産売却益	1,551
補助金収入	54,613
特別利益合計	56,164
特別損失	
固定資産除却損	1,613
固定資産圧縮損	32,664
事務所移転費用	3,634
特別損失合計	37,912
税引前四半期純損失(△)	△812,245
法人税、住民税及び事業税	4,065
法人税等調整額	—
法人税等合計	4,065
四半期純損失(△)	△816,310

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表に関する注記)

※1 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第4四半期会計期間 (2026年3月31日)
建物	60,994千円	61,349千円
構築物	30,123 "	28,512 "
機械及び装置	390,084 "	418,498 "
工具、器具及び備品	2,649 "	6,545 "
ソフトウェア	22,217 "	22,217 "
計	506,069千円	537,123千円

2 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。コミットメントライン契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、本契約には財務制限条項が付されております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第4四半期会計期間 (2026年3月31日)
コミットメントラインの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	— "	— "
差引額	500,000千円	500,000千円

(四半期損益計算書に関する注記)

※ 売上高の季節的変動

当第4四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社は事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第5四半期に比し、第3四半期及び第4四半期の売上高の割合が高くなります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第4四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第4四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第4四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	105,195千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、マイクロ波化学関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。